

令和 2 年度 決算状況				人口増減率 令和 2 年度 平成 27 年度 増減率 -3.4%		面積増減率 令和 2 年度 平成 27 年度 増減率 425人 123.03 km <sup>2</sup>		区分		住民基本台帳人口 うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		II-O						
令和 2 年度 平成 27 年度 増減率 -3.4%								区分 令 3. 1. 1 令 2. 1. 1		住民基本台帳人口 53,550 人 53,881 人		うち日本人 50,640 人 51,234 人		産業構造 区分 平成 27 年度 平成 22 年度			08 茨城県		2287 坂東市		地方交付税種地		2-4				
歳入の状況 (単位:千円・%)												第 1 次 3,094 11.1 10,745 11.1 38.5 13.7			第 2 次 3,077 11.1 10,544 11.1 38.5 13.7			第 3 次 50.4 50.6 13,979 15.1		区 分		令和 2 年度 (千円)		令和元年度 (千円)			
区分				決算額		構成比		経常一般財源等		構成比																	
地方				7,866,105		27.2		7,589,171		57.8																	
地方譲与税				302,725		1.0		302,725		2.3																	
利子割交付金				5,003		0.0		5,003		0.0																	
配当割交付金				23,967		0.1		23,967		0.2																	
株式等譲渡所得割交付金				33,353		0.1		33,353		0.3																	
分離課税所得割交付金				-		-		-		-																	
地方消費税交付金				1,157,953		4.0		1,157,953		8.8																	
ゴルフ場利用税交付金				64,234		0.2		64,234		0.5																	
特別地方消費税交付金				-		-		-		-																	
自動車取得税交付金				-		-		-		-																	
軽油引取税交付金				-		-		-		-																	
自動車税環境性能割交付金				21,783		0.1		21,783		0.2																	
法人事業税交付金				53,533		0.2		53,533		0.4																	
地方特例交付金				52,177		0.2		52,177		0.4																	
個人住民税減収補填特例交付金				37,277		0.1		37,277		0.3																	
自動車税減収補填特例交付金				11,941		0.0		11,941		0.1																	
経自動車税減収補填特例交付金				2,959		0.0		2,959		0.0																	
地方交付税				3,312,501		14.9		3,309,791		29.0																	
内普通交付税				3,809,791		13.2		3,809,791		29.0																	
特別交付税				499,603		1.7		-		-																	
震災復興特別交付税				3,107		0.0		-		-																	
(一般財源計)				13,893,334		48.1		13,113,690		99.8																	
交通安全対策特別交付金				4,960		0.0		4,960		0.0																	
分担金・負担金				87,957		0.3		-		-																	
使費用				100,266		0.3		13,059		0.1																	
手数料				33,048		0.1		-		-																	
国庫支出金				9,376,595		32.4		-		-																	
国有提供交付金				-		-		-		-																	
(特別区財調交付金)				-		-		-		-																	
都道府県支出金				2,466,929		8.5		-		-																	
財産収入				23,874		0.1		4,660		0.0																	
寄附				30,766		0.1		-		-																	
繰入金				402,040		1.4		-		-																	
繰越金				971,568		3.4		-		-																	
繰入金				324,260		1.1		39		0.0																	
地方債				1,188,200		4.1		-		-																	
うち減収補填債(特例分)				-		-		-		-																	
うち猶予特例債				-		-		-		-																	
うち臨時財政対策債				715,900		2.5		-		-																	
歳入合計				28,903,797		100.0		13,136,408		100.0																	
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)														目的別歳出の状況 (単位:千円・%)													
区分				決算額		構成比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区分				令和 2 年度 (千円)		令和元年度 (千円)							
人件費				3,729,635		13.5		3,495,514		3,464,146		25.0		区				7,219,204		6,950,115							
うち職員給				2,299,757		8.4		2,134,853		-		-		議会				7,195,797		6,870,920							
扶助				4,635,729		16.8		1,294,201		1,293,086		9.3		総務				9,106,102		8,830,920							
公債				2,271,955		8.3		2,209,250		2,209,250		15.9		民生				13,631,814		13,112,768							
元利償還金				2,105,411		7.7		2,048,491		2,048,491		14.8		衛生				0.66		0.66							
一時借入金				162,544		0.6		160,759		160,759		1.2		労働				9.2		6.0							
(義務的経費計)				10,637,319		38.6		6,998,965		6,966,482		50.3		農林水産				13.2		13.9							
物件費				3,438,578		12.5		2,721,943		2,721,943		12.9		商工				-		-							
維持補修費				119,770		0.4		110,296		110,296		0.8		土木				-		-							
補助費				8,569,756		31.1		2,952,194		2,952,194		14.9		消防				6.8		7.2							
うち一部事務組合負担金				1,471,653		5.3		1,471,653		1,440,645		10.4		教育				92.5		101.1							
繰上				2,024,733		7.4		1,685,880		1,517,081		11.0		保健				-		-							
繰上				9,289		0.0		6,902		-		-		文化				1,192,916		1,524,754							
投資・出資金・貸付金				13,000		0.0		-		-		-		現立				1,124,133		1,233,888							
前年度繰上充用金				-		-		-		-		-		債高				1,435,355		1,489,608							
投資的経費				2,717,091		9.9		877,519		877,519		6.8		地方債				31,524,189		32,445,400							
うち人件費				45,571		0.2		45,571		-		-		現行				72		992							
普通建設事業費				2,717,091		9.9		877,519		877,519		6.8		債務負担行為(支出子額)				923,479		966,927							
うち補助				1,636,551		5.9		86,231		-		-		債高				-		-							
うち単				1,024,551		3.7		772,779		-		-		債高				782,334		782,124							
災害復旧事業費				-		-		-		-		-		徴収				98.7		95.9							
失業対策事業費				-		-		-		-		-		徴収				98.6		95.9							
歳入一般財源等				27,529,536		100.0		15,353,699		15,353,699		11.9		徴収				98.6		95.5							
歳入合計				27,529,536		100.0		15,353,699		15,353,699		11.9		徴収				98.6		95.5							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費のうち委託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)